

1. 調査研究事業のテーマ

○調査研究事業のタイトル

教職課程に期待される「教師力」の育成を実現する「島根メソッド」の開発
－「教師教育研究センター」による教職課程高度化プロジェクト－

○調査研究事業の具体的内容

島根大学には、教員養成専門学部である教育学部に加え、全ての一般学部に「教職課程」が設置されている。同一大学に目的養成と開放制が併存するこの形態は、多くの国立総合大学に見られるが、従来、二つの養成システム間には「教職に関する科目」の開講に係る協力関係が一部認められるものの、大学としての「課程の設置趣旨」、「養成すべき教員像」等についての共通理解や具体的な協力関係の構築という点で不十分な場合が見られる。この実態は、課程が学部、学科単位で認定される現行制度においてはやむを得ない側面もあるが、教職課程が大学教育の一環として展開されるという原則に照らして、各大学がそれぞれ統一的な「養成しようとする教員像」を明確にし、かつこれを実現する組織、教育内容・方法等について基準を明示する必要がある。

本調査研究は、上記の基本認識に立ち、次の事業を実施しようとするものである。

I. 教職課程外部評価組織の創設およびその機能等に関する研究開発

教職課程の運営に関し、外部評価組織を構築して、教員養成に対する社会的期待を絶えず吸収しつつ自己改革の指標を獲得することは、教職課程を設置する大学の社会的責務である。本事業では、外部評価組織を実際に立ち上げ、その役割・機能等について検証する。

1. 「山陰地域教師教育高度化検討委員会」（仮称）の設置および運営
2. 教職課程外部評価に求められる評価活動のあり方

II. 学部段階の教職課程に求められる「教師力」（教員免許取得者に求められる教師としての教育的知見、実践的資質・力量の総体）の内容等に関する研究開発

教職課程の評価は、当該課程が「どのような教師を養成しようとし、また実際に養成したか」による。本事業は、育成しようとする「教師力」の確立をめざして次の諸点について検討する。

1. 教職課程が育成すべき「教師力」の内容分析および構造化
2. 「教師力伸長自己評価シート（プロフィールシート）」（仮称）の開発
3. 教職課程が開講する専門教育科目独自の「シラバス様式」（科目の修得によって期待される「教師力」を明示）の開発

III. 全学における教職課程運営組織の構築とその役割・機能に関する研究開発

総合大学において統一的な「養成しようとする教員像」を定めかつ教職課程設置の理念・趣旨を確立して構成員全体がこれを共有するためには、管理・運営のための中核組織を構築して、独自の教育機能を発揮する必要がある。この課題を実現するため次の諸点について検討する。

1. 「教師教育研究センター」（平成19年度教育学部附属機関として設置）による全学教職課程管理・運営体制、事業展開のあり方
2. 同センターによる教職課程履修学生を対象とした教員免許取得に関する学修相談体制、教員採用情報等の提供システム等の整備のあり方

2. 背景・問題意識等

【背景・問題意識】

わが国の教員養成は、いま基本理念の再検討と教育プログラムの再構築を迫られている。次代を担う子どもに関わる教師には、多様化する教育問題に立ち向かいこれを解決できる高度な資質が求められる。中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度のあり方について」（平成18年7月）が、目的養成、開放制を問わず、教職課程の質の向上を図るため、教員養成教育改善の必要性を強調した背景にこうした社会的課題があることは明白である。本学では、この政策課題にいち早く対応するため、教育学部に「教師教育研究センター」（平成19年度開設、学内措置）を設置し、全ての学部の教職課程の管理・運営組織を立ち上げ全学的な教員養成教育改革に着手した。この取組は、全学的視野に立って実施する教員養成教育の新たな取り組みであり、教員資質の向上という政策課題への直接的かつ組織的対応である。

「教職課程の事後評価のための指標および方法の開発」が課程認定に係る教員組織の充足、免許法に基づく教育科目の開設等の「外形的評価」とどまるものでないことは明白である。本事業は、教員免許取得者が、真に教育的実践力を備え、社会の要請に応える人材として育成されているかについて検証し、全学の組織的対応のもとで、教育活動および教育内容・方法等の改善の恒常化をめざす取組である。

こうした取組の重要性の認識の背景には、本学教育学部における平成16年以來の教員養成改革への取組がある。すなわち、教育学部では、鳥取大学地域教育科学部との相互協定に基づき、自らを教員養成特化型学部に変更し、同時に目的養成学部独自の教員養成教育改革に着手した。この取組の成果は、「教員養成GP」（平成17～18年）および「特色GP」（平成19年～21年）に結実している。

【先導性、実用性、新規性等の特長】

教育学部において蓄積した教員養成教育実践の成果は、次の諸点にある。

- ①「教師への育ち」を「可視化」し、教師を志望する学生が自らの学修指標として参照できる「教師力」（3分野、10の軸を設定）を設定し、学修目標を明示したこと。
- ②「1000時間体験学修」（教育実習を含む教育的体験活動を4年間で1000時間蓄積）を卒業要件とし、教育的実践力の育成をめざす独自プログラムを構築したこと。
- ③外部有識者による評価組織を立ち上げ、学部教育の改善に活用するとともに、学生一人ひとりの「教師への育ち」を検証しかつ指導する「面接道場」を実施していること。

（先導性・独自性・新規性）本事業は、教育学部が蓄積してきた一連の「教師力育成プログラム」を一般学部の「開放制」教員養成に拡大し教職課程全体の充実を図ろうとするものであり、事後評価指標の策定にあたって、「教師力」の高度なレベルでの育成を図ろうとする点で先導的かつ独自性・新規性を有する取り組みである。

（事業効果）事業を実施する学内組織として「教師教育研究センター」がすでに設置されており、教職課程の一元的運営組織による教職課程改善の体制が整備されている。

（実用性）目的養成と開放制の両制度を有する総合大学が実施する「事後評価システム」構築の取組であることから、課程認定大学の評価モデルとしての活用が広範に期待できる。また、本事業の成果として期待される「教師力伸長自己評価シート」（仮称）は、「教師力」育成のスタンダードとして、活用することが可能である。

3. 調査研究の実行方法

○調査研究の具体的な実行方法

本調査研究の実施にあたっては、実行委員会として「山陰地域教師教育高度化検討委員会」（仮称）を設置し、教職課程の評価指標の作成に関する協議を行う。その際、「教育学部附属教師教育研究センター」を事務局および主管担当組織とし、調査活動、評価指標の原案作成等を実施する。調査研究事業の詳細は次の通りである。

I. 教職課程外部評価組織の創設およびその機能等に関する研究開発

○本事業の実施組織として設置する実行委員会（「山陰地域教師教育高度化検討委員会」）は、同時に本学教職課程の外部評価委員会として、今後常設委員会として機能させる予定である。したがって、本委員会では、「調査活動」等の事業全体の進め方を協議するとともに、特に「教職課程外部評価に求められる評価活動のあり方」について検討および提言を行う。

II. 学部段階の教職課程に求められる「教師力」（教員免許取得者に求められる教師としての教育的知見、実践的資質・力量の総体）の内容等に関する研究開発

○本事業の中核テーマである「期待される教師力」に関し、「教師教育研究センター」を中心に「インタビュー調査」を実施する。本調査は、山陰両県教育委員会人事担当者、全国で実施されている「教員養成塾」開設者、教育学部等教職課程設置大学関係者、現職教員、保護者等を対象に実施する。

○インタビュー調査の分析を通して析出される「期待される教師力」を基礎データとして活用し、確かな「教師力」の育成に資する教育内容・方法等の改善を促す取組のあり方について検討する。その際、教員、学生の双方が「教師力」の具体的なイメージを獲得できるよう次の二点について検討する。

- ①「教師力伸長自己評価シート（学生プロフィールシート）」（仮称）の開発
- ②教職課程が開講する専門教育科目独自の「シラバス様式」（科目の修得によって期待される「教師力」を明示）の開発

III 全学における教職課程運営組織の構築とその役割・機能に関する研究開発

○教職課程管理・運営組織としての「教師教育研究センター」において、全学的な教職課程運営組織に期待される役割・業務について、一部学生（平成19年度入学生）を対象とした施行事業を実施し「評価指標」を析出する。

試行事業は、次の諸点について実施する。

- ①教員免許取得希望学生の動態（年次毎の希望学生数の推移、単位取得状況等）把握
- ②教員免許取得希望学生に対する学修情報の提供システム、学習相談体制、就職支援のあり方の検討

4. 活動内容・スケジュール

○平成19年度の活動計画

活動時期	活動の具体的内容
12月上旬	「山陰地域教師教育高度化検討委員会」（実行委員会）委員委嘱
12月中旬	第一回検討委員会開催 ○事業計画等検討 ○期待される「教師力」とは何か ○島根大学における教職課程管理・運営方法について
12月～2月上旬	「教師教育研究センター」による ①「『期待される教師力』に関するインタビュー調査」実施 ②教員免許取得希望学生の動態（年次毎の希望学生数の推移，単位取得状況等）把握 （教員免許取得希望学生リストの作成） ③「教職課程学修相談事業」説明会の実施
2月中旬	「『期待される教師力』に関するインタビュー調査」分析
2月下旬	第二回検討委員会開催 ○「『期待される教師力』に関するインタビュー調査」報告 ○「養成段階に期待される教師力」の具体的イメージの構築について ○「教職能力開発プロファイルシート」（仮称）および「シラバス様式」の作成について ○「教職課程評価指標」（仮称）のあり方について
3月上旬	「教師教育研究センター」による「教師力伸長自己評価シート（プロファイルシート）」（仮称）および「シラバス様式」の作成・印刷
3月末	文部科学省に委託業務成果報告書等を提出